

一般会計補正予算など18議案を可決

市議会9月定例会



「平塚市総合公園」

防災計画・事業仕分けなど 政策の現状判断を問う

「職員に意識付けを」 平塚市事業仕分け

同じく総括質問で、本市の事業を第三者の視点で点検する「事業仕分け」が8月に行われたことに対し、仕分けの対象となった20事業の選定方法、「不要」や「再検討」とされた事業の扱いなどを問いました。また、市職員が外部から客観的に事業を評価する視点を持つよう求めました。

「契約の変更を議決」 屋内運動場耐震工事

6月定例会で可決した横内小学校の屋内運動場の耐震補強工事について、地盤の一部が沈下していたため追加が必要になり、工事費用を3344万2500円増額する契約を議決しました。総工事費は1億9383万円となります。

総額は888億7603万円となりました。

「約5億円を計上」 一般会計補正予算

9月定例会では、一般会計補正予算として、ポリオの予防接種を従来の生ワクチンから不活化ワクチンに切り替える経費として約1億5167万円が計上されました。また、心身障がい者支援施設の建設助成金として約4941万円、自転車を安全に利用できる環境の整備のため、交通量調査を行う費用として350万円が計上されました。

そのほかバスケットボールの競技規則が変更されたことにより中学校体育館のラインを引き直す経費や、食品の放射性物質に関する検査を行うための経費などが計上され、一般会計全体では4億7458万4000円の増額補正となり、平成24年度の一般会計予算の

「連携の取れた計画を」 平塚市地域防災計画

本会議の総括質問では、本市の地域防災計画に質問が集中しました。7月に公

開された地震災害対策計画の改訂素案をはじめ、洪水や地震などのハザードマップの作成、避難訓練の実施、無線機器の導入、災害時の要援護者支援、自主防災組織や学校防災計画など、関連する事業や計画が多岐にわたるため、その連携の強化を問いました。

ツインシティ整備に補正予算 早期の計画提示が望まれる

今定例会で提案された一般会計補正予算案で、ツインシティ整備推進事業に4000万円が計上されました。



大神地区と寒川町倉見地区

「ツインシティ」とは大神地区と、相模川対岸に位置する寒川町倉見地区とを道路橋で結び、一体となった都市づくりを進める計画で、今回の予算は大神地区の土地区画整理組合設立準備会に助成され、準備会が作成する事業計画書や資料などの費用となります。会議では「大神地区の土地区画整理

にかかる総事業費と期間」について質問し、今回作成する事業計画書で計画の全体像が明らかになると答弁がありました。そのほか「事業の最終的な責任者」「市からの助成金の限度額」などを質問しました。本会議最終日には賛成・反対それぞれの立場で討論を行い、採決では賛成多数で補正予算案を可決しました。



総括質問

湘南フォーラム

内堀 祐一 議員

決算について

問 景気低迷が続く中、本
当にだれも満足する市民
サービスがなされたのか。

市長 行政は市民が納得す
るサービスの提供を目指し
ている。事業の選択を行い、
財源と人材を活用し、将来
を見据えた中で市民が主役
のまちづくりを進める。

問 福祉関係の窓口や電話
での応対時に、専門的な相
談や援助ができる体制をと
り、高齢者や障がい者など
多くの方が満足できる市民
サービスを提供できないか。

福祉部長 昨年度から相談
員を2名増員し、相談に臨
んでいる。

財政の展望について

問 少子高齢化時代におい
て歳入を増やすために、ど
のような施策や、中長期の
展望を持っているのか。

市長 市税の収納率を向上
するため、国税庁のOBな
どを採用して強化を図る。
また未利用の市有財産も活
用していく。今後も将来を
見据え、歳入の確保と、「選
択と集中」による歳出の見
直しを進め、着実な財政運
営に取り組んでいく。

9月定例会では18人の議員が、地域防災計画
や事業仕分け、決算の状況、教育行政などに
対し質問を行いました。

※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

5つめについて

問 本市における扶助費の
現状と課題を伺う。

市長 前年度と比べ約3億
7000万円増加してい
る。課題は社会保障制度が
現行どおりの場合、毎年一
般財源に約5億円の増加が
見込まれ、ほかの事業に与
える影響も大きく、厳しい
財政状況が続くことである。

問 生活保護費の不正受給
が発生しないような体制づ
くりをしているか。

福祉部長 5月に警察と不
正受給の取り扱いについて
連絡会を立ち上げた。今後
も給付の適正化、就労自立
支援の強化を図る。

奏プランについて

問 本市の小・中学校にお
ける「いじめ」の現状につ
いて伺う。

教育長 4月から7月の間
に小学校では21件発生し
た。このうち7件が解消し、
14件は一定の改善が見られ
経過を見守っている。中学
校では33件発生した。この
うち20件が解消し、11件は
一定の改善が見られ、2件
は指導を継続している。

問 家庭や学校に代わるも
のとして、放課後児童クラ
ブの充実を図るなどの改善
ができないか。

健康・こども部長 今後は
自治体の責任が重くなるこ
う認識でクラブの運営に

当たってほしい。

公民館について

問 公民館を通して地域に
おける教育力の向上を図る
生涯学習社会が実現でき
れば、支え合う環境がで
きる。

社会教育部長 高齢者の豊
富な経験や知識の活用、世
代間交流による地域文化の
伝承や人々の交流、さら
に学びに関連した地域団体
の橋渡しなど、高齢者の社
会参加の促進や、学びの意
欲が継続できるような環境
づくりに努めていきたい。

問 高齢者が元気で健康に
暮らせば、防災や減災、
地域の活性化、医療費や介
護費の削減にもつながる。
スポーツや芸術、湘南ベル
マーレなどのスポーツ選手
の活用も含めて地域施策を
行ってほしい。

小泉 春雄 議員

平塚駅バリアフリー

問 平塚駅北口のバリアフ
リー化は不完全である。J
Rと本市は現状をどう考
えているのか。

まちづくり事業部長 JR
は、改札口から駅ビル内の
エレベーターを通じて南口
の広場に至るルートにより、
南口・北口のバリアフリー
ルートは整備できたものと
認識している。本市として

は、改札口から北口の駅前
広場までの段差の解消が課
題であると認識している。
問 車いすの利用者など、
バリアによって移動が困難
となる方への対応はどの
ようになっているのか。

まちづくり事業部長 ラス
カの営業中はラスカのエレ
ベーターを利用する。営業
時間外は駅員に声をかけて
事務所横のエレベーターを
利用することになるが、常
時の対応は困難とのこと。
利用しづらい状況である。

通学路の安全対策

問 通学路の設定は誰がど
のように決めているのか。

まちづくり事業部長 総事
業費は、準備会において事
業計画書案が作成されてい
く段階で明らかになる。

ツインシティの整備

問 ツインシティの整備に
は誤りのないよう取り組ん
でもらいたい。ツイン
シティ大神地区土地画整
理組合設立準備会」では地
元とどのように合意形成を
図っていくのか。

まちづくり事業部長 権利
者自身が事業の成否を含む
判断ができるような資料を
示しながら、合意形成を
図っていく方針である。

問 準備会への補助金とし
て4000万円が予算措置
されたが、総事業費をいく
らと見込んでいるのか。

まちづくり事業部長 地権
者一人ひとりに情報を提供
し、将来の姿を示しながら
事業を進めていきたい。

山原 栄一 議員

保育園の待機児童 解消に向けて

問 待機児童は、前年や過
去の人数を上回る勢いで増
加している。ここで新たな
手を打たなければ、また年
間を通して多くの待機児童
を抱えていくことは明らか
である。どのように対応し
ようとしているのか。

健康・こども部長 待機児
童対策は、認可保育所の新
設や増設などで定員を拡大
することが最も効果的であ
るが、本市は未就学人口に
対する認可保育所の施設整
備率が県内では高いことか
ら新設は難しい。当面は既
存施設の建て替えや改修に
合わせた定員の拡大と、入
所定員の弾力運用を効率的
に実施していく。現在、平
塚保育園が新園舎を建設中
であり、来年4月に15名の
定員増となる。

問 国や県の方針に従え
ば、また以前と同じ待機児
童が山積する平塚市になっ
てしまう。市長は子育て支
援・待機児童対策を、どう
進めようとしているのか。

市長 待機児童対策は本市
の重要な課題であり、もう
やらなければいけないこと
ろまで来ている。「幼保一
元化」をどうしていくのか、
また認可保育所がでなけ
ればどのような対応ができ
るのかなど、具体策を進め
るための指示をしている。

伊豆市と友好都市を

問 これまで30年にわたり
静岡県伊豆市と数多くの交
流を重ね、絆を深めてきた。
平塚市の市制施行80周年を
記念して、伊豆市との友好
都市提携を提案する。

市民部長 伊豆市とは市民
の交流も盛んに行われ、「市
民休養の郷」から一歩進ん
だ友好都市提携に向け機運
が高まってきている。今年
度中の締結を目指し準備に
入りたい。

交流が図られ、児童が一人
になることが少なく、防犯
上安全が図れることが利点
である。欠点としては、行
列で歩くため交通事故に
遭った場合に被害が大きく
なることなどがある。

問 各学校から通学路の危
険箇所の報告は何件あった
か。そのうち合同点検を
実施したのは何か所か。

学校教育部長 16の小学
校から56件の報告があり、
そのうち38か所について合
同点検を実施した。

※奏(かなで)プラン：平塚市の教育振興基本計画

9月定例会 総括質問 主な質問と答弁

坂間 正昭 議員

公民館のまちづくりセンター化について

問 地域の課題を住民が連携、協力して解決していく地域自治の拠点の場づくりを、どのような方向で進め何を目指しているのか。

市長 地域自治の目指すところとして、「自らの地域は自らが治める」といって、地域に暮らす方々が主役となり、地域の人材や歴史、文化などの貴重な資源を生かし、地域課題の解決に向けたまちづくりを実践していく姿を想定している。

消防団と水防団の連携

問 水防団と消防団は所管する部署が異なるが、指揮監督する水利管理者は市長であるが明確に定義されている。お互いの利点を合わせれば、減災や災害に対する対応力や機動力が大きくなると思うが見解を伺う。

防災危機管理部長 両者が連携して住民の安全対策をとることは非常に重要だと思っている。それぞれの意見を聞きながら消防本部とも調整をして、連携が取れる体制を作っていく。

清風クラブ

避難所の運営

問 五領ヶ台高校の跡地に児童自立支援拠点の建設が計画されているが、ここは高校だったときは防災拠点となっていた。市の計画があれば伺う。

防災危機管理部長 県との協議などで避難所等の話をしており、避難所のような機能を要請していきたい。

幹線道路の整備

問 市道吉沢・土屋線は自治会からの要望もあるが、30年以上整備が行われてい

ない。通学路を含む歩道の幅や側溝の破損箇所の整備、すれ違いの待機場所の設置などが必要ではないか。

土木部長 早急に現地調査を行い、必要な補修を行っていく。また、暫定的にでも一部歩道の幅を検討していきたい。

市街化調整区域の土地利用方針

問 「市街化調整区域の土地利用方針」が発表されたが、城島、土屋、吉沢地区の今後の方向性を伺う。

まちづくり政策部長 地区

農業の現状と課題

問 農業の実態に必要な政策や、政策の執行過程の在り方を検証し、現実味のあるビジョンとして描き、農業政策の原点を今一度確認すべきと考えるが。

経済部長 本市の農業は、農業施策の大きな転換が必要と考えている。効率的な農地の利用集積や営農計画を行い、地域の特性に合った農業振興をどのように進めていくのか、農家、農協、農業委員会、県と連携して取り組んでいきたい。

問 農業者の現実と農業の実態から、農業を支える推進体制の現状を総括して、生産から流通までの戦略性を考えているのか。

経済部長 平塚の農業、各

計画制度などの活用により地域生活圏の形成を図りたいと考えている。地域生活圏の形成は、地区住民による「地区まちづくり計画」の策定を要件として考え、まずは指針となる土地利用のガイドラインを、県との協議を経て策定していきたい。

若者の社会参画

問 若年層の社会参画を推進していく必要性を感じるが、平塚市における選挙の投票率の現状と今後の課題を伺う。

選挙管理委員会事務局長 平成23年4月24日執行の平塚市長選挙、平塚市議会議

数田 俊樹 議員

問 若年層の社会参画を推進していく必要性を感じるが、平塚市における選挙の投票率の現状と今後の課題を伺う。

選挙管理委員会事務局長 平成23年4月24日執行の平塚市長選挙、平塚市議会議

教育委員会に問う

問 本市の「学校安全・防災計画」は平塚市地域防災計画と緊密な関係にある。両計画には一貫性、整合性が求められる中で、児童・生徒の安全を目指す議論に結びつけていくことに教育委員会や学校長、教職員が取り組むべきだと考えるが、見解を伺う。

学校教育部長 学校の安全・防災計画については、現場や学校安全対策研究会等で常に検証を行い、必要があれば適宜見直ししていく。各園や学校で行う防災教育や避難訓練に地道に取り組んでいくことが、子供たちを守ることに繋がっていくと考えている。

耕作放棄地対策と鳥獣害対策

問 対策としてレモングラスやレモンバームを耕作放棄地で使ってもらいたい。

経済部長 平成25年度には耕作放棄地の周辺に植え、特性を確認しながら実証していきたい。

若者の社会参画

問 若年層の社会参画を推進していく必要性を感じるが、平塚市における選挙の投票率の現状と今後の課題を伺う。

選挙管理委員会事務局長 平成23年4月24日執行の平塚市長選挙、平塚市議会議

常任委員会の 議案審査の概要

今定例会に上程された議案は、所管の常任委員会に付託し、審査を行いました。
※審査の概要は4面にも掲載しています

総務経済常任委員会

議案4件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また請願1件を審査し、不採択とすべきものと決定しました。

◆主な質疑

○議案第70号「工事請負変更契約の締結について（横内小学校屋内運動場耐震補強工事（建築）」
体育館の耐震補強工事

る市長の政治姿勢を伺う。

現状の数値や傾向を聞いて、市長はどのように感じ、今後どのようにしていきたいと考えるのか。

市長 若者の社会参画のための施策を展開することは大変重要と思っている。今参加者や傍聴者の年齢の傾向と今後の課題を伺う。

市民部長 現在までの参加者は、20～30歳代が9人、40～50歳代が14人、60歳以上が85人で、20歳代、30歳代は参加者全体の8・3%となっている。また傍聴者には20～30歳代が9人、40～50歳代が21人、60歳以上が61人であり、30歳代までの方は傍聴者全体の9・9%と年代的に偏りが生じている。今後は、若い世代をはじめとする幅広い年齢層の市民が参加できるように努めていきたい。

問 若者の社会参画に対する市長の政治姿勢を伺う。

「ストが非常に高くコンクリートの約30倍の金額になることなどから、今回はコンクリート土間を解体して新たに強固にコンクリート土間を打ち直す工法をとることにした。

問 耐震補強と合わせて、施設を長寿命化するという工事になると思うが、どれくらい延命されるものと考えているのか。

答 建物全体の耐久性は76年を目安にしている。

環境厚生常任委員会

議案6件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆主な質疑

○議案第60号「平塚市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例」
条例の改正案に対してどのようなパブリックコメントがあり、どこを変更したのか。

答 墓地等の設置場所について、民家からの距離の規定が50mであったが、110mにできないかという意見などがあり、改正案に盛り込んだ。

○議案第67号「平成24年度平塚市一般会計補正予算」
女性の社会進出を促す社会基盤を築いていくために、欠かせない保育の現場

へ、積極的に財政投入をするべきでないか。

答 保育に対するニーズが拡大しているのは十分承知している。就労の機会を拡大するため、今後は国の状況を確認しながら保育事業の拡張・拡充を考えていきたい。

問 予防接種事業のポリオの予防接種について、従来の生ワクチンに比べて単価が上がりが、接種回数も増えることになる「不活化ワクチン」を導入することに伴う財政措置を国に対して要望していくべきではないか。

答 制度改正に伴うものについては、国が財政措置をとるよう、市町村から要望を出すべきであると考えている。

9月定例会
総括質問
主な質問と答弁

秋澤 雅久 議員

ツインシティ整備推進事業

問 過去の経験から事業の長期化が想定されるが、合意形成や資金面などのさまざまなリスクに対し、誰がどのように担保するのか。

まちづくり事業部長 組合設立準備会において、費用や事業期間、各個人の土地や建物が事業によってどうなるかなどについて、権利者自身が認可の前に事業の成否を含む判断ができるような資料を示しながら合意形成を図っていく。事業認可後は、事業にはリスクがあることを念頭に置きながらリスク管理を継続して行っていくことが必要であると考えている。

問 助成金の際限ない交付を懸念するが、歯止めはかけられるのか。

まちづくり事業部長 要綱で調査費や事業費の補助限度額を定め、さらに予算の範囲内での補助となる。

地域防災計画を

実効性あるものに

問 大震災の被災地では「復興計画」にコンパクトシティの概念を盛り込む自治体が目立つ。「災害に強いまちづくり」のためにコンパクトシティへの転換という視点も重要と考えるが見解を伺う。

防災危機管理部長 都市全体のコンパクト化は難しいが、コンパクトシティの概念を取り入れ、本市の都市構造や特性を生かしたまちづくりによる地域生活圏の形成を目指していきたい。

問 本市施設の指定管理者に対して、BCPP(事業継続計画)の策定の確認は行っているか。

防災危機管理部長 今後策定状況の把握に努めると

学校の環境について

問 平塚市におけるいじめの実態と、7月にわれわれが提出したいじめに関する要望書に対する取り組みを伺う。

教育長 今年度の7月末時点で小学校では21件、中学校では33件となっており、昨年の同時期と比較すると小学校で9件、中学校で13件の増加となっている。今回いただいた要望は、いじめ問題の対応には大変重要な視点だと受け止めていただいていた。教育委員会としても、全力を挙げてこの問題に取り組んでいく所存である。

問 学校給食について、施設や設備の老朽化に伴い給

業の帰宅困難者対策を促進できる手法についても検討していきたい。

通学路の安全確保を万全に

問 公立小学校のうち13校で通学路の緊急合同点検を実施しなかった理由は何か。

学校教育部長 点検を実施しなかった13校のうち12校は、緊急合同点検実施要領に基づき各校で点検を実施し、その結果教育委員会に危険箇所の報告がなかった。残りの1校については、合同点検の実施前に行った平塚警察署などの関係機関との検討会議において現地確認の必要性がないものと判断され、対策がまと

公明ひらつか

もに、策定を働きかける。

問 BCPPの策定を管理者の評価の項目に位置づけてはどうか。

企画部長 市とBCPPの策定について協定を締結した指定管理者については、今後BCPPに関する項目を評価項目としていきたい。

問 事業所、自治体、警察で構成する「帰宅困難者対策協議会」を立ち上げるべきではないか。

防災危機管理部長 商工会や工業会などの関係団体へ、帰宅困難者対策を要請していきたいと考える。その中で指摘のような、各企

食事業を外部委託に移行している自治体が多くある。直営と外部委託方式に関して、本市が確認している長所と短所を伺う。

教育総務部長 直営方式の長所は、調理員が学校や児童との連携をとりやすく、学校行事への参加や、栄養士の食に関する指導の補助業務、メニュー開発などができることであり、外部委託ではこうしたことが難しいなどの短所が考えられる。一方、外部委託の長所は、年間183回ある給食での衛生管理・人事管理や、施設管理などにおける効率のよい運用と、人件費などの経費削減が考えられる。

問 学校の暑さ対策に「3ストシャワー」を導入してはどうか。

教育総務部長 8月中頃から

まいったものである。

問 本市は「ごもでも子供を守る」という姿勢で通学路の安全確保に取り組んでいるのか。

学校教育部長 PTAや交通安全協会など、地域の見守りをしていただいているさまざまな団体との連携をさらに深め、また教育委員会としても関係各課との連携を深めながら、今まで以上にしっかりと取り組んでいきたい。

小笠原 千恵美 議員

がん検診の受診率向上にむけて

問 がん検診の現状と、受診率向上の取り組みについて伺う。

健康・こども部長 受診者数はわずかに増加傾向にある。平成21年度から子宮頸がん検診の無料クーポンを配布しているが、20年度と23年度の受診者数を比較すると、子宮頸がん検診は36.1%、乳がん検診は48.7%増加した。大腸がんは23年度からクーポンを配布し、前年度より23.7%増加した。また今年度から検診時に保育サービスを行っている。

問 血液検査である「胃がんリスク検診」の導入の考えはあるか。

健康・こども部長 国の検診会の方向性を見極めつつ、医師会と相談し、財政面も含めて検討していく。

市長 「市民の健康が第一」という考えで予算を工夫

曲都市建設常任委員会

議案第56号「平塚市防災会議条例の一部を改正する条例」

問 防災会議の役割として「防災に関する重要事項を審議すること」が新たに規定されたが、具体的な内容や重要性の判断は誰が行うのか。

答 重要事項とは具体的なし、積極的に取り組んでいきたい。

児童虐待防止について

問 子供を守るセーフティネットの現状を伺う。

健康・こども部長 平成17年に「平塚市児童虐待防止等ネットワーク協議会」を設置し、的確な援助や情報収集が可能となった。

問 児童虐待の予防に、コモン・センス・ペアレンティング講座の導入を考えてはどうか。

健康・こども部長 これは具体的なしつけのスキルを効果的に保護者に教えることができる有効な手法で、トレーナー資格を取得した職員を中心に、講座の実施を含めて子育て技術の普及・向上に努めていきたい。

教育民生常任委員会

議案第62号「平塚市火災予防条例の一部を改正する条例」

問 市内における電気自動車

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。

問 検査結果をどのように公表するのか。

答 ホームページに掲載する予定である。

問 国際競技規則の変更に伴い、中学校体育館のバスケットボールコートの子を引直し直すため補正予算が計上されたが工期はどのくらいか。

答 1週間ほどかかる。

問 授業や部活動へ影響が出ないような対策を考えているのか。

答 各学校の都合と調整し順次行っていきたい。

常任委員会の議案審査の概要

曲都市建設常任委員会

議案7件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

主な質疑

○議案第56号「平塚市防災会議条例の一部を改正する条例」

問 防災に関する重要事項を審議すること」が新たに規定されたが、具体的な内容や重要性の判断は誰が行うのか。

答 重要事項とは具体的なし、積極的に取り組んでいきたい。

○議案第61号「平塚市都市公園条例の一部を改正する条例」

問 リース契約により総合体育館に可動席が設置されるが、リース期間は。

答 5年間の予定であり、その後は再リースを考えている。

○議案第62号「平塚市火災予防条例の一部を改正する条例」

問 市内における電気自動車

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。

問 検査結果をどのように公表するのか。

答 ホームページに掲載する予定である。

問 国際競技規則の変更に伴い、中学校体育館のバスケットボールコートの子を引直し直すため補正予算が計上されたが工期はどのくらいか。

答 1週間ほどかかる。

問 授業や部活動へ影響が出ないような対策を考えているのか。

答 各学校の都合と調整し順次行っていきたい。

車用の急速充電設備の設置状況について把握しているのか。

答 設置の届け出義務がないため事業所等に確認したところ、6か所に急速充電設備が設置されている。

○議案第67号「平成24年度平塚市一般会計補正予算」

問 自転車通行帯整備事業において、交通量調査委託を行う目的は何か。

答 自転車通行帯の整備に向けた事前準備が目的である。

問 ツインシティ整備について、大神地区土地画整理事業の最終的な責任者は誰になるのか。

答 組合施行の区画整理を念頭に置いて事業を立ち上げようとしているので、最終的には土地画整理組合になると考えている。

9月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

金子 修一 議員

**平塚市の教育力向上
学力向上の取り組み**

問 平成19～21年度に実施された全国学力学習状況調査において、県内では鎌倉市がトップで平塚市は下位である。昨年もこのことを質問したが、教育長は「小・中学生の学力は経済力、生活習慣、学習環境に影響される」と答弁している。また、伊勢原市と比較すると、本市は小6では18.5点差、中3では14.2点という大差で追い越されている。これを教育委員会はどう分析しているのか。

教育長 他市との比較や分析は行っていない。平成21年度は小学校の国語で課題が見られたため、国語指導の研究を進めている。

問 伊勢原市は大幅に伸びている。近隣とは比較しないというが、参考にしたかどうか。

教育長 情報交換に努めたい。下位にあるのは残念であり、向上心を持って上昇するよう努力する。

問 今年度の全国学力テストに本市は参加したのか。また、どのように結果を分析したのか。

教育長 全学校が参加し、

平塚自民クラブ

結果を授業で活用して教育指導に役立てている。なお結果の分析は行っていない。

問 前回の質問からどのような対策を講じたのか。

教育長 全国学力調査の問題などを例にして、改善点を助言している。さらに学習習慣の確立として、予習や復習、家庭学習の効用などを学校に伝えている。

いじめ・学級崩壊

問 滋賀県大津市のいじめ問題が全国的に提起されているが、本市でいじめの相

談は何件あったのか。

教育長 4月から8月の間に12件あった。アンケート調査や児童生徒からの聞き取り、保護者面談、家庭訪問などの実施を助言している。小学校における学級崩壊は、平成20年は5件、21年はゼロ、22年は5件、23年は6件であるが、すべてのクラスで一定の改善があった。

中学校給食の実施

問 中学校給食の実施に向けて何度か質問した。今回

も学校給食検討委員会の会議録を精査した。来年1月に方向性を教育委員会へ提案する。一年半にもわたる長期の議論がなぜ必要なのか。

教育長 多方面から議論する必要があったことからこの検討期間を設定した。

問 中学校給食の実施については、6月定例会の教育民生常任委員会において「行政メンバーを入れて協議会や検討会を立ち上げる必要がある」という答弁があった。半年、また一年で決めたいのではないのか。

教育長 12月に教育委員会に検討委員会から報告があ

る。予定どおり進んでいるものと理解願いたい。

教育委員会委員の役割と公募制の導入

問 本市の教育委員は月約15万円の報酬を得ている。先日、委員会の点検・評価の資料が配布されたが、この程度の意見しか持っていないのかというのが私の率直な感想である。委員の公募制を導入したらどうか。

市長 教育委員は年齢、性別、職業に偏りなく、人格が高潔で識見のある人を選び、議会の同意を得て任命する。公募ではなく私の責任で人選していきたい。

教育長 武道場が整備されているのが4校、余裕教室の活用が1校で、体育館で10校が実施している。武道場のない学校では運動マツトを活用するなど、安全面には十分配慮している。

見附台周辺の整備は

問 見附台周辺地区土地利用計画の整備方針の素案が示された。東海道本通り線の活用と、中心商店街や駅西口からのアクセスをどう考えているのか。

副市長 同地区の東側を「七ツ軸」、西側を「歴史軸」と位置づけ、特性を生かした一体的な整備を行う中で民間から有効な提案を求めたい。アクセスについては中心商店街と一体になった回遊ネットワークや、駅西口からの連続性の確保のための環境づくりに努めている。

問 素案の中には「江戸方見附を左右に配置する」とあるが、これだけでは不足していると考ええる。

副市長 この地区は、歴史

**急速充電装置設置
助成制度新設へ**

問 低炭素社会の構築に向けて、さまざまな努力がされている。「電気自動車等購入補助制度事業」もその一つだが、急速充電装置の設置について助成制度を設ける考えはないのか。

環境部長 県内には130基の充電装置があり、本市には6基が設置されている。電気自動車の普及を促進するため、早ければ来年度から、民間事業者などが充電装置を設置する際の助成制度の実施を目指す。

中学校の武道必修化

問 今年度から中学校の保健体育の授業で「武道」が始まった。私は中学生が武

**点字版議会だより
声の議会だより**



平塚市議会では、視覚障がいのある方に向けて「点字版議会だより」と、音声版「声の議会だより」を発行しています。
 議会局 (☎21-8791)

市議会の議案審査

市議会では、市長から提出された議案などを審議し、市の意思を最終決定しています。年4回、3月・6月・9月・12月に開かれる市議会定例会は、次のような流れで進みます。

初日	①議案の提案説明	市長が議案（予算や条例など）の提案理由を説明します。
	②総括質問	議員が議案や市政全般について審議、質問し、市長の説明を求めます。
	③委員会に付託	提案された議案等を、内容によって常任委員会（総務・経済、都市建設、教育民生、環境厚生）に付託します。
最終日	④常任委員会	専門的に議案等を審査し、委員会としての賛成・反対を決定します。
	⑤報告	各委員会が審査の経過や結果を報告し、質疑が行われます。
	⑥討論	議案について賛成・反対の意見が述べられます。
	⑦採決	賛成・反対の採択を行い、議案の可決・否決などが決定します。

**市政への要望を市議会へ
請願・陳情の提出方法**

市政に関することや地域の身近な問題などに対する、市民のみなさんの意見や要望などを直接市議会に提案できる制度として、「請願・陳情」があります。請願・陳情はどなたでも提出することができます。

■請願書・陳情書の提出方法

請願書・陳情書には、日付、住所、氏名(団体名・役職名)の記載と押印が必要です。宛て先は平塚市議会議長としてください。また、請願書には紹介議員の署名が必要です。なお、請願・陳情者が多数の場合は、代表者以外の請願・陳情者の署名や押印などのある「署名簿」を添付することができます。

■提出の締め切り

請願の提出締め切りは本会議第2日目の午後5時です。陳情の提出締め切りは定例会で開催する議会運営委員会の2日前です。

なお、請願・陳情者の住所・氏名等は一般に公開されます。あらかじめご了承ください。

◆記載方法などでご不明な点は、議会局(☎21-8791)にお問い合わせください。

9月定例会 総括質問 主な質問と答弁

高山 和義 議員

平塚市地域防災計画 改訂素案について

問 公共施設における机や
コピー機などの固定はどの
ように進めるのか。
防災危機管理部長 市庁舎
では固定具を使うなどの対
策を取っている。また幼稚
園や小・中学校では夏季休
業中に点検を実施した。

問 歩道橋などの耐震補強
はどのように進めるのか。
防災危機管理部長 本市が
管理する8橋は、今年度で
耐震補強が完了する。

問 市営住宅を津波避難ビ
ルに指定しないのはなぜか。
防災危機管理部長 廊下が
狭く、退避スペースを確保
できず、建物も古いなどの
理由で指定していない。

問 津波浸水想定区域など
では、地域に応じた避難訓
練を実施してほしい。
防災危機管理部長 撫子原
地区では津波ハザードマッ
プを活用した避難訓練を実
施した。千石河岸自治会で
は10月に図上訓練を行うな
ど、順次実施する。

問 水門の遠隔操作化と新
港へ水門を設置の考えは。
企業部長 年度途中で執
行抑制を指示し、事業費の
節減を求めたためである。
効果的・効果的な予算の執

日本共産党平塚市議会議員団

防災危機管理部長 遠隔操
作化については具体的に取
り組む。新港については周
辺整備計画との整合を図る。

問 建築物の耐震補強工事
の実施状況はどうか。
防災危機管理部長 木造住
宅の耐震化の状況は、耐震
診断が51件、耐震補強工事
が16件などである。またフ
ック塀の倒壊予防は13件、
生け垣の設置は11件である。

問 補助金の凍結・廃止な
どによる影響はあるか。
市長 影響額を平成23年度
の歳入決算額で見ると17億
5000万円である。小児
医療費の助成、保育所運営
の補助などが問題となる。

問 県に対して中止を要請
すべきではないか。
市長 市町村の負担が増え
るような補助金の削減はす
るべきではないか。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

問 「神奈川臨調」
中間意見への見解は
どうか。
市長 市町村の負担が増え
るような補助金の削減はす
るべきではないか。

問 自治体の財政の弾力性
を示す経常収支比率につい
て、適正範囲を「70〜80%」
とする考えは実態に合っ
ていないのではないか。
企業部長 繰出金や、義務
的経費である扶助費が増加
し続ける状況であり、適正
範囲の判断は難しいと考
える。

問 「構想日本」による事
業仕分けを実施した理由
と、その評価を伺う。
企業部長 事業の見直しに
は、仕分けに精通した評価
者を加えることが望ましい
と判断した。仕分けを行っ
た20事業のうち19事業で
「廃止または見直しをすべ
き」と判定されたことは大
変厳しい結果である。

問 市営住宅を津波避難ビ
ルに指定しないのはなぜか。
防災危機管理部長 廊下が
狭く、退避スペースを確保
できず、建物も古いなどの
理由で指定していない。

問 津波浸水想定区域など
では、地域に応じた避難訓
練を実施してほしい。
防災危機管理部長 撫子原
地区では津波ハザードマッ
プを活用した避難訓練を実
施した。千石河岸自治会で
は10月に図上訓練を行うな
ど、順次実施する。

問 水門の遠隔操作化と新
港へ水門を設置の考えは。
企業部長 年度途中で執
行抑制を指示し、事業費の
節減を求めたためである。
効果的・効果的な予算の執

問 市営住宅を津波避難ビ
ルに指定しないのはなぜか。
防災危機管理部長 廊下が
狭く、退避スペースを確保
できず、建物も古いなどの
理由で指定していない。

問 津波浸水想定区域など
では、地域に応じた避難訓
練を実施してほしい。
防災危機管理部長 撫子原
地区では津波ハザードマッ
プを活用した避難訓練を実
施した。千石河岸自治会で
は10月に図上訓練を行うな
ど、順次実施する。

問 水門の遠隔操作化と新
港へ水門を設置の考えは。
企業部長 年度途中で執
行抑制を指示し、事業費の
節減を求めたためである。
効果的・効果的な予算の執

べきではない。市民の代表
として強く要望する。

住宅リフォーム
助成制度の創設を

問 経済活性化と耐震補強
を進めるために、ぜひ実施
すべきではないか。
経済部長 すでに耐震化事
業やバリアフリー化の際の
減税などがある。勤労者生
活資金貸付制度も拡大した
ので、今は考えていない。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

問 公立幼稚園と保育園の
統合の計画を伺う。
健康・こども部長 10月を
目途に方向性をまとめる。

平塚市議会WEB

市議会ホームページでは日々のできごとを紹介する「ひらつか市議会ダイアリー」などで議会の情報を発信しています。そのほか、議員の構成や市議会のしくみなどを紹介しています。ぜひご覧ください。

■会議録のご案内

市議会での詳細な審議内容を「会議録」としてまとめています。9月定例会の会議録は11月中旬に市議会ホームページに掲載します。

平塚市議会 検索

9月定例会の質問者と主な質問項目

()内は質問時間

<p>内堀 祐一：湘南フォーラム (30分)</p> <p>1 市長に問う (1) 平成23年度決算について (2) 財政の展望について</p> <p>2 教育長に問う (1) いじめについて (2) 奏プランについて</p> <p>3 平塚市地域防災計画から (1) 風水害対策について (2) 地震対策について (3) 災害時要援護者対策について</p> <p>4 見附台周辺地区土地利用計画の整備方針について</p>	<p>(2) 学力向上へのプロジェクトチーム創設 (3) 中学校給食実施への取り組み状況 (4) 教育委員会委員の役割と公募制の導入</p> <p>2 公益財団法人平塚市文化スポーツまちづくり振興財団について (1) 公益財団法人認可前後の問題点</p> <p>3 平塚市の業務委託入札と最低賃金法との関連及び市内業者育成について</p> <p>4 湘南ひらつか七夕まつりについて (1) 実行委員会のあり方、行政の支援体制</p>	<p>鈴木 晴男：公明ひらつか (20分)</p> <p>1 学校の環境について (1) いじめ問題、学校給食</p> <p>2 平塚市民病院経営計画から 3 新庁舎建設について 4 消防・救急無線のデジタル化について 5 駐輪場の料金設定について 6 屋根貸しについて</p>	<p>2 児童虐待防止について (1) 現状と課題 (2) 児童虐待防止にむけた取り組み</p>
<p>坂間 正昭：清風クラブ (25分)</p> <p>1 公民館のまちづくりセンター化について 2 減災対策について (1) 消防団と水防団の連携 (2) 避難所運営</p> <p>3 道路および歩道整備について (1) 幹線道路整備、安全な通学路</p> <p>4 平塚市市街化調整区域の土地利用方針 (1) 今後の土地利用の方向性</p> <p>5 耕作放棄地対策と鳥獣害対策</p>	<p>高山 和義：日本共産党平塚市議会議員団 (25分)</p> <p>1 市長に問う (1) 平塚市地域防災計画(地震災害対策計画)改訂素案について ア 減災に向けたまちづくり (2) 「神奈川臨調」中間意見に対する市の見解</p> <p>2 住宅リフォーム助成制度の創設 3 国が進める「幼保一元化」に対する市の考えについて</p>	<p>白井 照人：平塚自民クラブ (22分)</p> <p>1 見附台周辺地区土地利用計画-整備方針-(素案) 2 低炭素社会構築に向けた取り組み 3 諸課題 (1) 国からの交付金について (2) 中学校の武道必修化について</p>	<p>山原 栄一：湘南フォーラム (16分)</p> <p>1 待機児童解消に向けて (1) 現状と今後の見通し (2) 待機児童の対策、幼保一元化 (3) 「待機児童ゼロ計画」の策定</p> <p>2 市制施行80周年を記念して、伊豆市と友好都市提携を</p>
<p>秋澤 雅久：公明ひらつか (30分)</p> <p>1 議案第67号 平成24年度平塚市一般会計補正予算 (1) ツインシティ整備推進事業について 2 日産車体(株)湘南工場第1地区跡地利用について 3 平塚市地域防災計画(地震災害対策計画)改訂素案について 4 平成24年度平塚市事業仕分けについて 5 諸課題 (1) 通学路の安全確保について (2) 公益財団法人の体制について</p>	<p>出村 光：湘南フォーラム (25分)</p> <p>1 三大事業の進捗状況と課題 (1) 新庁舎建設事業 (2) 次期環境事業センター整備事業 (3) 市民病院整備事業</p> <p>2 土地区画整理事業について (1) 真田特定土地区画整理事業 (2) ツインシティ整備計画の進め方</p> <p>3 平成24年度平塚市事業仕分け (1) 仕分け結果をうけて</p>	<p>渡辺 敏光：日本共産党平塚市議会議員団 (14分)</p> <p>1 認第1号 決算の認定について (1) 一般会計の歳入・歳出の状況 (2) 財政分析指数から、県内他市との比較</p> <p>2 平成24年度平塚市事業仕分けについて (1) 今回の事業仕分けをどう評価するか</p>	<p>高橋 紀英：無所属 (19分)</p> <p>1 平成24年度平塚市事業仕分け (1) CATV湘南チャンネル提供番組制作事業 (2) 青少年団体育成事業</p> <p>2 中学校の諸課題 (1) 完全給食の実施 (2) 部活動の充実</p>
<p>金子 修一：平塚自民クラブ (30分)</p> <p>1 平塚市小・中学校の教育力向上について (1) 学力向上への取り組み</p>	<p>吉野 和美：清風クラブ (20分)</p> <p>1 農業政策について 2 平塚市地域防災計画の改訂について 3 消防本部に問う (1) 消防活動計画と初動対応について</p> <p>4 教育委員会に問う (1) 地域防災計画と学校安全・防災計画の整合性について</p>	<p>小泉 春雄：湘南フォーラム (20分)</p> <p>1 課題解決に向けて (1) 平塚駅のバリアフリー (2) 通学路の安全対策 (3) 幹線道路の右折帯</p>	<p>江口 友子：無所属 (20分)</p> <p>1 平塚市の自殺総合対策 (1) 市長に、自殺対策強化にむけた具体的指示と来年度予算編成について問う (2) 平塚市民のこころと命を守る条例の「市の責務」 ア 全市役所職員のゲートキーパー研修 イ 自死遺族支援</p>
		<p>数田 俊樹：清風クラブ (20分)</p> <p>1 若者の社会参画 (1) 市政への関心と投票率の向上 (2) 市民活動</p> <p>2 防災・減災対策 (1) 津波ハザードマップについて (2) オレンジフラッグの活用 (3) 総合防災訓練について</p>	<p>片倉 章博：無所属 (20分)</p> <p>1 学校給食について 2 スポーツタウンひらつかをめざして 3 諸課題 (1) 法務局証明書発行請求機の設置 (2) 平塚市市街化調整区域の土地利用方針 (3) 平成24年度平塚市事業仕分けから (4) 機構改革(組織)</p>
		<p>小笠原 千恵美：公明ひらつか (15分)</p> <p>1 がん検診の受診率向上にむけて (1) がん検診の現状と取り組み (2) 胃がん検診に血液検査の導入を</p>	<p>鈴木 亜紀子：無所属 (13分)</p> <p>1 外国人住民の生活支援について (1) 入管法改正に伴う課題 (2) 情報発信とネットワークづくり</p>

9月定例会 総括質問

主な質問と答弁

無所属

高橋 紀英 議員

事業仕分けについて

問 事業仕分けの対象に、ツインシティ計画や大神地区における土地区画整理事業などの重点事業が選定されなかったのはなぜか。

市長 事業仕分けは一日という限られた時間で行うことから事業の選定基準を設けた。ツインシティは市の単独事業ではなく、国や県からも補助金が出て、さまざま

無所属

江口 友子 議員

自殺対策

問 自殺対策に力を入れている他自治体では、複数年にわたって自殺者が減少傾向にある。しかし、平塚市では昨年65人の方が自殺によって亡くなり、自殺者が減っていない。また平成9～22年の平塚市民の自殺者は712人に上る。これは小規模な町内会が一つな

くなってしまう数である。自殺対策を進めるための条例では、自殺未遂者に対する取り組みや自死遺族に対する支援を行うことを市の責務としている。こうした対策を進める必要があるのではないか。

ざまな部門において事業が進んでいるので、そもそも対象にしなかった。また、地元住民の長年の取り組みもあるため、これを仕分けの対象として評価することはしなかった。

中学校の完全給食

問 日常の中学校生活で、昼食がどのように行われているのか伺う。

教育総務部長 本市の中学校では、昼食時間は15分となっている。昼食後の休み時間は20分または15分である。小学校の給食時間より短い。新年度当初は1年生が弁当を食へ終わらず、昼休みを利用することもある。しかし6～7月のころには、ほとんどの生徒が時間内に食べ終わるようになる。

問 体が成長する大事な時期に、あたかも「自動車レースでの給油作業」のような

勢いで食べさせているが、本当にこれでよいのか。時間が足りないのではあれば、土曜日の授業再開を検討してはどうか。

学校教育部長 子供たちの「食」ということで考えれば、ゆつくりと時間をかけて食べさせたいが、放課後の部活動や始業前の「朝読書」などの時間も確保したい。限られた時間の中でそれらの活動をどう割り振って教育課程を編成するかということが、各学校での課題である。

教育長 土曜日に授業を行うことについては、週休2日のスタイルが社会や学校において定着しているのでも、今のところ急頭でない。市長の中学校給食に対する考えを改めて伺う。

市長 今の給食の在り方がすべてよいとは思っていない。いろいろ知恵を出し合って具体的に考えたい。

無所属

片倉 章博 議員

中学校給食の導入

問 導入の検討に関する今後のスケジュールについて伺う。

教育総務部長 学校給食検討委員会が、今年12月に検討内容と今後の方向性を教育委員会に報告する。その後、教育委員会においてさまざまな視点で議論を重ねてから考え方をまとめて市長へ報告し、市としての結論を平成25年度中に導き出してきたい。

問 業者弁当方式の導入についての取り組みを伺う。

教育総務部長 平成15年度に金旭中学校と横内中学校

問 県内他市では、市役所や保健所が自死遺族を対象とした当事者会「自死遺族会」を開催している。本市も開催するべきではないか。

市民部長 遺族の心情は複雑でデリケートである。神奈川県主催の自死遺族会を周知したい。

問 市長は「普及啓発だけではなく具体的な対策を進める」と発言したが、「具体的対策」の中には条例に定める自殺未遂者への取り組みや自死遺族支援を含んでいるのか。

市長 具体的に前に進めるための方法を予算も含めて検討し、取り組みたい。

無所属

鈴木 亜紀子 議員

外国人住民の生活支援について

問 在留管理制度が新しくなり、在留資格のない外国人は登録の対象にならないため行政サービスを受けられなくなる可能性がある。

市民部長 母子手帳、予防接種、乳幼児健診は市内に居住していれば対応する。新入学児童への就学案内は郵送できなくなるが、希望があれば随時受け付ける。ホームページや広報紙などで就学案内を行っている。

問 本市には多くのフィリピン人が住んでいるが、タガログ語の相談窓口がないのはなぜか。

市民部長 通訳・翻訳ボランティアバンクにタガログ語のできる方が1人しかいないため対応できていない。状況に応じて対応できる方を探したい。

問 横浜市や厚木市のホームページは外国人だけでなく、障がい者や子供にも分かりやすい。本市も見直す考えはないか。

市民部長 本市に住む66か国それぞれの方が利用しやすいよう工夫したい。

決算特別委員会を設置



【決算特別委員会】

- 委員長 府川 正明議員 (写真)
- 副委員長 黒部 栄三議員
- 委員 松本 敏子議員
- 米村 和彦議員
- 伊東 尚美議員
- 金子 修一議員
- 吉野 和美議員

9月定例会では、平成23年度一般会計・特別会計決算および病院事業決算の認定を求める議案が提出されました。市議会では、決算特別委員会を設置してこれらの議案を審査した結果、より詳細な審査を行うため継続審査としました。その後、定例会閉会中の10月2日～4日の3日間に行われ、決算特別委員会が開催されました。

平成23年度一般会計の決算額は、歳入では約786億8000万円(前年度比0.8%減)、歳出では約747億7000万円(前年度比2.3%減)となりました。委員会ではまず初めに病院事業決算、次に一般会計・特別会計決算の審査が行われ、採決ではいずれも全員異議なく認定すべきものと決定しました。この審査結果は12月定例会本会議で報告されます。

※審査内容や決算の概要は、次号のひらつか議会だよりでお伝えします。

平塚市議会9月定例会

議案の審議結果



9月定例会では、市長から提案された20件の議案について審議し、継続審査となった決算にかかる議案を除き原案どおり可決しました。各議案に対する会派ごとの賛否は次のとおりです。

○賛成 ×反対

Table with columns: 番号, 件名, 湘南フォーラム, 清風クラブ, 公明ひらつか, 平塚自民クラブ, 日本共産党平塚市議会議員団, 無所属A, 無所属B, 無所属C, 無所属D, 無所属E, 結果. Rows include 認第1号, 認第2号, 議案第56号 through 議案第73号.

Table with columns: 番号, 件名. Rows include 報告第10号 through 報告第14号.

Table with columns: 会派名等, 所属議員名. Rows include 湘南フォーラム, 清風クラブ, 公明ひらつか, 平塚自民クラブ, 日本共産党平塚市議会議員団, 無所属.

請願の審査結果

Table with columns: 番号, 件名, 付託委員会, 委員会審査結果, 本会議結果. Row: 請願第4号.

行政委員の任命・選任に同意

今定例会では、本市の行政委員を任命・選任する議案が提出され、各氏とも適任者として同意しました。

- ・教育委員会委員
金子 誠氏(田村)※再任
田城裕司氏(入野)
・固定資産評価審査委員会委員
原 澄江氏(八重咲町)

市議会を傍聴しませんか

市役所庁舎の建て替えに伴い、市議会本会議および常任委員会は勤労会館で開催します。



12月定例会の予定

Table with columns: 日程, 会議名等. Rows include dates from 11月28日 to 12月21日.

※開会は午前10時の予定です